

＜参考資料＞

※次ページからの参考資料は概略ですので、
詳細は各々のページにあるURLやQRコード
よりご確認下さい。

令和5年度の法令等の主な改正状況

貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について



施行: R5.3.31

https://jta.or.jp/member/anzen/anzenkisoku_kaisei202304.html

道路運送法施行規則等の一部を改正する省令及び関連告示が公布されたことに伴い、国土交通省より通達が発出され、「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」の一部が改正された他、自動車運送事業者が情報通信機器（ICT）を活用した新たな点呼（遠隔点呼・業務後自動点呼）を実施できるよう、必要な規定が整備されました。
詳細は上記URL・QRコードをご確認ください。

○貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について（平成 15 年 3 月 10 日付け国自総第 510 号、国自貨第 118 号、国自整第 211 号）
※本文のみ

改 正	現 行
制 定 平成 15 年 3 月 10 日 国自総第 510 号 国自貨第 118 号 国自整第 211 号 最終改正 令和 5 年 3 月 31 日 国自安第 155 号 国自貨第 179 号 国自整第 279 号	制 定 平成 15 年 3 月 10 日 国自総第 510 号 国自貨第 118 号 国自整第 211 号 最終改正 令和 3 年 1 月 26 日 国自安第 179 号 国自貨第 99 号 国自整第 279 号
第 7 条 点呼等 1. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項関係（別紙 2 参照） (1) 「運行上やむを得ない場合」とは、遠隔地で業務を開始又は終了するため、業務前点呼又は業務後点呼を当該運転者又は特定自動運行保安員（以下「運転者等」という。）が所属する営業所において対面で実施できない場合等を行い、車庫と営業所が離れている場合及び早期・深夜等において点呼執行者が営業所に出動していない場合等は「運行上やむを得ない場合」には該当しない。 なお、当該運転者が所属する営業所以外の当該事業者の営業所で業務を開始又は終了する場合には、より一層の安全を確保する観点から、当該営業所において当該運転者の酒気帯びの有無、疾病、疲労、睡眠不足等の状況を可能な限り対面で確認するよう指導すること。 また、点呼は営業所において行うことが原則であるが、営業所と車庫が離れている場合等、必要に応じて運行管理者又は補助者（以下「運行管理者等」という。）を車庫へ派遣して点呼を行う等、対面点呼を確実に実施するよう指導すること。 (2) 「その他の方法」とは、携帯電話、業務無線等により運転者等と直接対話できるものでなければならない、電子メール、FAX 等一方的な連絡方法は、該当しない。 また、電話その他の方法による点呼を運行中に行ってはならない。 (3) 「対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める	第 7 条 点呼等 1. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項関係（別紙 2 参照） (1) 「運行上やむを得ない場合」とは、遠隔地で業務を開始又は終了するため、業務前点呼又は業務後点呼を当該運転者が所属する営業所において対面で実施できない場合等を行い、車庫と営業所が離れている場合及び早期・深夜等において点呼執行者が営業所に出動していない場合等は「運行上やむを得ない場合」には該当しない。 なお、当該運転者が所属する営業所以外の当該事業者の営業所で業務を開始又は終了する場合には、より一層の安全を確保する観点から、当該営業所において当該運転者の酒気帯びの有無、疾病、疲労、睡眠不足等の状況を可能な限り対面で確認するよう指導すること。 また、点呼は営業所において行うことが原則であるが、営業所と車庫が離れている場合等、必要に応じて運行管理者又は補助者（以下「運行管理者等」という。）を車庫へ派遣して点呼を行う等、対面点呼を確実に実施するよう指導すること。 (2) 「その他の方法」とは、携帯電話、業務無線等により運転者と直接対話できるものでなければならない、電子メール、FAX 等一方的な連絡方法は、該当しない。 また、電話その他の方法による点呼を運行中に行ってはならない。 (3) 「輸送の安全の確保に関する取組が優良であると認められる営業所」とは、

令和5年度の法令等の主な改正状況

貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について



施行: R5.5.31

https://jta.or.jp/member/anzen/anzenkisoku_kaisei202306.html

国土交通省より「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」の一部改正について通達が発出されました。

本改正は、令和5年4月1日に道路運送法施行規則等の一部を改正する省令が施行されたことに伴い、関係通達が改正されたことによるものです。

『特定自動運行保安員』（自動運転のオペレーター）についての記述が追加され、それに伴う文言の修正等が行われています。

詳細は上記URL・QRコードをご確認ください。

○貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について（平成15年3月10日付け国自総第510号、国自貨第118号、国自整第211号）
※本文のみ

改 正			現 行		
制 定	平成15年3月10日	国自総第510号 国自貨第118号 国自整第211号	制 定	平成15年3月10日	国自総第510号 国自貨第118号 国自整第211号
最終改正 令和5年 5月31日			最終改正 令和5年 3月31日		
国自安第25号			国自安第155号		
国自貨第29号			国自貨第179号		
国自整第36号			国自整第279号		
第3条 過労運転等の防止			第3条 過労運転の防止		
1. 第1項関係			1. 第1項関係		
(1) 「事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者」については、事業の実態が千差万別であるため、一概に、統一かつ定量的な基準を定めることは困難であるが、事業計画に応じた運転者の選任を行っていくための指針は次のとおりである。			「事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者」については、事業の実態が千差万別であるため、一概に、統一かつ定量的な基準を定めることは困難であるが、事業計画に応じた運転者の選任を行っていくための指針は次のとおりである。		
①・② (略)			(1)・(2) (略)		
(2) 「事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の特定自動運行保安員」の選任については、事業の形態が千差万別であるため、一概に、統一かつ定量的な基準を定めることは困難であるが、各事業者における特定自動運行貨物運送の形態を十分考慮して、必要な員数の特定自動運行保安員を選任するよう指導すること。なお、1人の特定自動運行保安員が複数台の特定自動運行事業用自動車の運行の業務に従事することとして差し支えない。			(新設)		
また、特定自動運行保安員は、運行管理者、整備管理者、運転者、道路交通法（昭和35年法律第105号）第75条の19第2項に規定する特定自動運行主任者及び同法第75条の19第3項に規定する現場措置業務実施者を兼任することとして差し支えない。この場合において、特定自動運行保安員は、自らが業務に従事する特定自動運行事業用自動車の運行管理を行う運行管理者を兼務することはできない。					
なお、1台の特定自動運行事業用自動車の運行の業務を複数の特定自動運行保安員で分担し、運行することは可能であり、例えば、1台の特定自動運行事					

令和5年度の法令等の主な改正状況

整備管理者制度の運用についての一部改正について



施行: R5.10.1

https://jta.or.jp/member/anzen/seibi_kaisei.html

大型車の車輪脱落事故の防止対策として、「道路運送車両法の一部を改正する法律等の施行に伴う整備管理者制度の運用について」が改正され、整備管理者の解任命令に大型車の車輪脱落事故が追加されました。詳細は上記URL・QRコードをご確認ください。

令和5年10月1日より

更なる車輪脱落事故防止対策として、
**自動車運送事業者
及び整備管理者に対する
行政処分を強化！**

整備管理者の解任命令に
大型車の車輪脱落事故を追加

車両総重量8t以上のトラックで、ホイール・ナットの脱落などの**車輪脱落事故**を起こすと、行政処分等により**車両の使用停止**になります！
さらに3年以内に再発すると**整備管理者は解任**されます！

行政処分等の基準

ホイール・ボルトの折損、ホイール・ナットの脱落
またはそれらに類する事象に起因する
車輪脱落事故が発生したもの^(注)

(注) 車輪が脱落した要因に事業者の関与が無く、事業者による点検整備が確実に実行されていることの証明があった場合を除く。
・車両総重量8t以上の自動車に限る。

車両の使用停止期間

初違反	20日車
再違反	40日車

解任命令の流れ



※1 ホイール・ボルトの折損、ホイール・ナットの脱落またはそれらに類する事象に起因する車輪脱落事故が発生した場合。
ただし、初違反であっても、整備管理規程に基づく業務を適切に行っていないことが判明した場合など、従前の規定に違反していた場合には解任命令の対象になり得る場合があります。

解任命令を受けたときの影響

- 解任された者は、整備管理者の選任資格要件が2年間なくなります。
 - 整備管理者を選任していない違反営業所等は、30日間の事業停止処分を受けます^{※2}。
- ※2 当該行政処分を受けた日から3年以内に同じ違反を行うと許可の取り消し処分を受けます。

事故防止に向けた整備管理規程の見直し

国土交通省の自動車総合安全情報「点検・整備の推進」のサイトに整備管理規程の例(事業用)が掲載されています。見直しのご参考にしてください。

事業者が取り組む安全対策～点検・整備の推進～

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/inspection.html>



「整備管理者の職務」と
「大型車の車輪脱落事故防止措置」
を直して...



「タイヤ脱着
作業管理表(作業要領)」
も直さなきゃ!

<参考資料：実施者一覧>

貨物自動車運送事業者等が行うべきこと(1)

貨物自動車運送事業輸送安全規則関係

項目	事業主が行うこと	運行管理者が行うこと	整備管理者が行うこと	乗務員が遵守すべき事項
	第3条～第23条	第20条		第16条～第17条
運転者	確保	交代運転者の配備		交代者への報告
				重要装置の機能点検
		乗務禁止		
		選任運転者以外		
		酒気帯び者		酒気を帯びて乗務しない
		安全運行不可能者		疾病・疲労等の申し出
休憩睡眠施設	確保	管理		
乗務時間等	設定	作成		
過積載運行	引き受け、指示の禁止	指導・監督		乗務しない
積載方法	徹底	指導・監督		偏荷重、落下の防止
車庫	確保		管理	
点呼	実施	実施・記録・保存		受ける 報告する
乗務記録	作成	記録・保存		記録
運行記録計	記録	管理・記録保存		
		故障車の運行禁止		
事故	記録・再発防止	記録・保存		周囲への防護措置
運行指示書	作成・指示・携行	作成・指示・保存		
運転者台帳	備え付け	作成・備え置き		
従業員指導監督	計画策定・実施	実施と記録保存		
異常気象時の措置	伝達	指示・措置		
運行管理者	選任・講習・指導監督			
運行管理者規定				
適性診断		受診・指導		
補助者	選任	指導・監督		
事故報告		指導・監督		
事業者に対し		助言		
踏切通過				変速しない

貨物自動車運送事業者等が行うべきこと(2)

道路運送車両法関係

項目	事業主が行うこと	運行管理者が行うこと	整備管理者が行うこと	乗務員が遵守すべき事項
整備管理者	選任(50条)			
	研修		受講	
点検施設	設置			
整備管理者規定	策定		業務の執行	
日常点検(47条2)	実施		日常点検実施方法決定	実施(確認)
			運行可否の決定	
定期点検(48条)	実施		点検実施計画の作成	
定期点検記録簿(49条)	保存、据置		記録簿の管理	
権限付与(施行規則32条)	付与		指導・監督	
			定期・随時点検の実施	
			必要整備の実施	

＜参考資料：書類の整理・保管＞

書類の整理・保管は、運行管理をしていくうえで、大変重要です。

◇ファイリング例

官庁関係 (運輸局)

- ・許可申請書
- ・事業計画変更認可・届出書等

官庁関係2 (運輸局)

- ・定例の年度報告もの
事業報告書
事業実績報告書

運転者関係

- ・運転者台帳
- ・健康診断票
- ・特定運転者に該当する場合：
適性診断票
指導教育記録簿
運転記録証明書

運行管理関係

- ・運行管理規程
- ・運行管理者選任
(解任)届
- ・運行管理者手帳(写し)
- ・事故記録簿

運行管理関係2

- ・点呼簿
- ・運転日報
(チャート紙・
デジタコ日報)
- ・運行指示書

車両管理関係

- ・車両台帳
(車検証の写し、
自賠責保険証の写し)

車両管理関係2

- ・整備管理規程、
日常点検基準
- ・整備管理者選任
(解任)届
- ・整備管理者手帳(写し)
- ・年間の定期点検計画表
- ・点検記録簿(写し)

指導教育関係

- ・一般的指導記録簿
- ・特定運転者に該当する場合：
適性診断票
指導教育記録簿
運転記録証明書

労務関係

- ・就業規則等
- ・36協定
- ・健康保険、
厚生年金保険
被保険者資格取得届
- ・雇用保険被保険者
資格確認通知書